

第67期

事業報告書

(自 平成15年10月1日)
(至 平成16年9月30日)

Nimblox

助川電気工業株式会社

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととご拝察申し上げます。
平素は格別のご支援を賜り、ありがたく厚くお礼申し上げます。

ここに当社第67期(自平成15年10月1日 至平成16年9月30日)の営業の概況ならびに会社の概況等につきまして、以下のとおりご報告申し上げます。

平成16年12月

取締役社長 百目鬼 孝 一

1. 営業の概況

(1) 企業集団の営業の経過および成果

当連結会計年度におけるわが国の経済は、好調な輸出、企業収益の改善等を背景にして株価の上昇、設備投資の増加等も顕著となり、雇用情勢および個人消費等、一部に力強さに欠ける部分が見られるものの、景気は概ね民需主導による回復傾向の中で推移いたしました。

このような状況のもとで、当社グループといたしましては、当社を主体とする当期からの2期間を、次の飛躍への助走期間と位置づけて、業績の確保を第一としつつ、企業基盤の整備にも努めてまいりました。

業績の確保につきましては、製品差別化と市場拡大の営業戦略のもとに、熱と計測に関するノウハウを生かした基盤加熱装置等の差別化製品の提案と好調な半導体および液晶製造装置分野への市場拡大を進め、積極的な営業展開をはかってまいりました。

企業基盤の整備につきましては、先ず事業展開の面で、原子力関連機器、温度センサー等の測温体および加熱機器等既存分野におけるコア技術の深化、応用等による製品の高付加価値化を進める一方、新たな事業分野として前期に立ち上げました食関連事業分野で、FCによる飲食店の営業を軌道に乗せるとともに、当社固有の加熱および温度制御技術による独自の調理機器等の開発を進めてまいりました。業務の運営管理の面では、各システムの精度アップと運用スキルの向上に努め、特に作業工程の改善や稼働計画の見直し等による納期短縮と納期遅れの根絶をはかり、顧客満足度と生産性の向上に努めてまいりました。また、企業理念や5S活動の浸透、個人の能力と意識の向上等による、強い企業風土の構築にも努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高はデジタル景気を背景に、半導体および液晶製造装置関連製品が伸びたため、42億5千5百万円（前期比17.4%増）となりました。利益面につきましては、生産高の増加に伴う固定費削減ならびに生産効率向上等の効果によりまして、経常利益は3億1千7百万円と、前期実績に対し2億9千4百万円の増益となりました。当期純利益につきましては、固定資産の見直しによる除却、評価替えおよび投資有価証券売却損等により、特別損失として1億2百万円計上したものの、繰延税金資産の計上に伴う法人税等調整額を9千4百万円計上したため、当期純利益は対前期実績で2億円増の1億7千万円となりました。

事業の種類別セグメントの概況は、次のとおりであります。

（エネルギー関連事業）

IT関連市場の拡大等による下支えはあるものの、製品需要の成熟化や省エネルギー対策の強化等により、依然として国内の電力需要が低迷しております。そのため、火力および原子力発電所向けをはじめ、全体といたしましては、当初からの想定どおり低調に推移いたしました。その中で原子力関連の公的研究機関向けの試験設備等が多少増加いたしましたので、売上高は18億8千8百万円（前期比5.8%増）となりました。

（産業システム関連事業）

好調なデジタル家電、自動車等に牽引されて、半導体および液晶製造装置関連、自動車生産設備関連の製品等の受注・売上が順調に伸びました。特に半導体および液晶製造装置メーカー向けの各種測温体および加熱機等の製品につきまして、当社の熱と計測に関するコア技術を生かした差別化製品を提案するとともに新規顧客の開拓を積極的に進めてまいりました。また当社独自の熔融金属移送技術に基づく自動車生産設備向けのアルミ用電磁ポンプ等も順調に伸ばすことができました。その結果、売上高は20億2千9百万円（前期比33.2%増）となりました。

（その他の事業）

エレベータドア用裝飾板および自然食品とも対前期実績で減少いたしました。新規事業として前期中途から立ち上げましたFCによる飲食店の売上が、全期間にわたって寄与したことによりまして、売上高は3億3千8百万円（前期比7.1%増）となりました。

事業セグメント別売上高

分 野	金 額	前 期 比	構 成 比
エネルギー関連事業	1,888,203千円	105.8%	44.4%
産業システム関連事業	2,029,186千円	133.2%	47.7%
その他の事業	338,262千円	107.1%	7.9%
合 計	4,255,652千円	117.4%	100.0%

(2) 企業集団が対処すべき課題

今後のわが国経済は、足元の状況におきましては、前期の好調さを引き継いで推移するものと思われませんが、このところの原油価格の高騰、米国経済の減速、中国経済の成長テンポ鈍化等が、わが国経済への不安材料として指摘されており、今後の景気動向において、一時的ながらも景気減速は、避けられないものと懸念されております。

このような状況のもとで、当社グループといたしましては、第67期からの2期間を、当社を主体とする次の飛躍への助走期間と位置づけまして、業績の確保とともに事業展開、業務の運営管理、企業風土等の面での基盤整備および体質の強化に努めてまいりました。第68期はその2期目にあたりますので、基本的には1期目の方針を踏襲しつつ、反省点を踏まえて、その仕上げをはかってまいります。

業績の確保の面では、既存事業分野におきまして、エネルギー関連事業分野での需要は、当面多くを期待できませんので、引き続き産業システム関連事業分野に重点を置いた営業活動を進めます。受注生産の強みを生かして顧客の要求を十分にくみ上げ、当社のコア技術をベースにした新製品、差別化製品を開発・提案し、積極的に受注増大をはかってまいります。

新たな分野での事業展開につきましては、第67期にスタートしました調理機器等の開発が、これまでのところ順調に推移しておりますので、その調理機器等を活用したビジネスモデルの立ち上げを、早急に検討してまいります。

業務の運営管理の面では、社内の生産体制につきまして、各部署の工程、作業計画、稼働計画等の見直し、改善を絶えず進め、納期遅れゼロは勿論のこと、一層の品質の向上、納期短縮およびコスト低減を推進し、顧客満足の向上をはかってまいります。

企業風土等の面では、当社およびグループ内の全ての事業活動の基本として、5S（整理、整頓、清潔、清掃、躰）を位置づけておりますので、5Sの徹底により社内のあらゆるムダを排除してまいります。この活動の推進に当っては、当社で既に認証取得しております品質と環境に関する国際規格ISO9001およびISO14001を5Sに組み込むことにより、永続的にグループ全体で取り組んでまいります。これらにより真に強いグループおよび企業体質の構築を進めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

(3) 企業集団の設備投資および資金調達の状況

当連結会計年度におきましては、情報関連を中心に7千2百万円の設備投資を行いました。

また、当連結会計年度の設備投資資金および運転資金は、主に自己資金によって充ちてまいりました。

(4) 企業集団および連結計算書類作成会社の営業成績および財産の状況の推移

① 企業集団の営業成績および財産の状況の推移

区分	期	第 64 期	第 65 期	第 66 期	第 67 期
	期間	平成12年10月～ 平成13年 9月	平成13年10月～ 平成14年 9月	平成14年10月～ 平成15年 9月	平成15年10月～ 平成16年 9月
売 上 高		4,073,587千円	3,664,650千円	3,623,529千円	4,255,652千円
経 常 利 益		105,926千円	18,045千円	23,214千円	317,467千円
当 期 純 利 益 または当期純損失(△)		94,261千円	5,146千円	△30,124千円	170,017千円
1株当り当期純利益 または当期純損失(△)		14円5銭	0円77銭	△4円49銭	25円37銭
総 資 産		6,309,814千円	5,993,730千円	6,074,780千円	6,268,076千円

② 連結計算書類作成会社の営業成績および財産の状況の推移

区分	期	第 64 期	第 65 期	第 66 期	第 67 期
	期間	平成12年10月～ 平成13年 9月	平成13年10月～ 平成14年 9月	平成14年10月～ 平成15年 9月	平成15年10月～ 平成16年 9月
売 上 高		3,590,826千円	3,316,460千円	3,594,212千円	4,255,652千円
経 常 利 益		77,592千円	17,166千円	58,188千円	315,299千円
当 期 純 利 益		78,528千円	5,131千円	37,824千円	169,737千円
1株当り当期純利益		11円70銭	0円76銭	5円64銭	25円33銭
総 資 産		6,036,953千円	5,779,917千円	6,004,238千円	6,191,051千円

(注) 1. 第64期の1株当り当期純利益は、期中平均発行済株式総数に基づいて算出し、第65期より1株当り当期純利益または当期純損失は自己株式数を除いた期中平均発行済株式数に基づいて算出しております。

2. 第66期より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。

3. (1) 第64期は、市場拡大と製品差別化を軸とした営業戦略による受注確保およびトータルコストの低減をはかった結果、増収増益となりました。

(2) 第65期は、受注売上高の不振とそれに伴う作業量不足により、減収減益となりました。

(3) 第66期は、新規事業のFCによる飲食店の営業立ち上げにより売上が伸びたことと製作予算管理を徹底したことにより、増益となりました。

(4) 第67期につきましては、前記の「企業集団の営業の経過および成果」に記載のとおりであります。

2. 会社の概況（平成16年9月30日現在）

(1) 企業集団の主要な事業内容

当社グループは、電気機械器具、精密機械器具、金属表面処理加工製品、食料品等の製造および販売ならびに飲食店用機器の開発と飲食店の経営を主な事業とし、これら製品に付帯する設備工事等これに関連する事業を営んでおります。当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

① エネルギー関連事業

主要な製品は、原子力・火力発電所の温度制御関係および研究機関の安全性確証試験装置に使用されており、当社が製造販売しております。

② 産業システム関連事業

主要な製品は、鉄鋼・自動車・半導体・液晶等の製造装置の「熱と計測」に関する部分に広く使用されております。当社が製造販売するほか、一般産業向け製品は、助川計測株式会社においても製造販売しております。

③ その他の事業

主要な製品は、エレベータドア用装飾板および自然食品であります。また、飲食店の経営を行うとともに、当社技術による飲食店用機器の開発を行っております。

(2) 企業集団の主要拠点等

(当 社)

本 店	茨城県日立市滑川本町3-19-5
本社事務所	茨城県高萩市上手綱3333-23
高萩工場	
滑川工場	茨城県日立市滑川本町3-19-5
宮田工場	茨城県日立市東町1-13-11
東京支店	東京都千代田区内神田3-16-9(松浦ビル)
大阪営業所	大阪府大阪市北区南森町1-1-25(八千代ビル南館)
広島営業所	広島県広島市東区光町1-9-28(第一寺岡ビル)
つくばオフィス	茨城県つくば市上横場2157-1(豊島ビル)

(子法人等)

助川計測株式会社	茨城県日立市滑川本町3-19-5
コクブ機電協業組合	茨城県日立市滑川本町3-18-20

(3) 株式の状況

- ① 会社が発行する株式の総数 16,800,000株
- ② 発行済株式総数 6,710,000株
- ③ 株主数 1,158名
- ④ 大株主

株 主 名	当社への出資状況		当社の当該株主に 対する出資状況	
	持株数	議決権比率	持株数	議決権比率
株式会社ドゥメキエンタープライズ	839,000株	12.75%	－株	－%
百 目 鬼 孝 一	550,050株	8.36%	－株	－%
東京中小企業投資育成株式会社	424,850株	6.44%	－株	－%
助川電気工業従業員持株会	363,369株	5.52%	－株	－%
株 式 会 社 常 陽 銀 行	327,000株	4.97%	205,772株	0.02%
株 式 会 社 み ず ほ 銀 行	207,000株	3.15%	－株	－%
常陽施設管理株式会社	164,800株	2.49%	－株	－%

(注) 当社の大株主に対する出資状況のうち、株式会社常陽銀行の議決権比率につきましては、平成16年3月31日現在の総株主の議決権数に基づいて算出しております。

(4) 自己株式の取得、処分等および保有

- ① 取得株式
 - 普通株式 3,260株
 - 取得価額の総額 659,560円
- ② 処分株式
 - 該当事項はありません。
- ③ 失効手続をした株式
 - 該当事項はありません。
- ④ 決算期末における保有株式
 - 普通株式 10,033株
- ⑤ 第66期定時株主総会后、定款授權に基づく取締役会決議により買い受けた自己株式
 - 該当事項はありません。

(5) 企業集団の従業員の状況（臨時雇用および嘱託は除く）

区 分	従 業 員 数	前期末比増減	平 均 年 齢	平均勤続年数
男 性	187名	3名減	43.3歳	20.6年
女 性	19名	4名減	42.0歳	17.3年
合計または平均	206名	7名減	43.3歳	20.3年

(6) 主要な借入先

借 入 先	借 入 額	借入先が有する当社の株式	
		持 株 数	議 決 権 比 率
株 式 会 社 常 陽 銀 行	664,514千円	327,000株	4.97%
株 式 会 社 み ず ほ 銀 行	348,400千円	207,000株	3.15%

(7) 企業結合の状況

① 子法人等の状況

子法人等

会 社 名 (所 在 地)	資 本 金	議 決 権 比 率	主 要 な 事 業 内 容
助川計測株式会社 (茨城県日立市)	10,000千円	100%	測温体、加熱機器用部品の製造
コクブ機電協業組合 (茨城県日立市)	37,000千円	(注) 100%	産業用変圧器用部品の製造

(注) 1. 名義株5%を含んでおります。

2. 受注環境の悪化、設備の老朽化等の影響により、平成14年10月をもって通常の営業活動を停止しております。

② 企業結合の成果

上記の子法人等2社が連結子法人等であります。

当期の連結売上高は42億5千5百万円、連結当期純利益は1億7千万円であります。

(8) 会計監査人に対する報酬等の額

- | | |
|---|----------|
| ① 当社および当社の子法人等が会計監査人に支払うべき報酬等の額 | 10,500千円 |
| ② 上記①の合計額のうち、公認会計士法第2条第1項の業務の対価として支払うべき額 | 10,500千円 |
| ③ 上記②の合計額のうち、当社が会計監査人に支払うべき会計監査人としての報酬等の額 | 10,500千円 |

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」に基づく監査と証券取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておりませんので、③の金額には証券取引法に基づく監査の報酬等を含めております。

3. 決算期後に生じた企業集団の状況に関する重要な事実

該当する事実はありません。

貸借対照表

(平成16年9月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	3,499,333	流動負債	2,102,875
現金及び預金	1,032,371	支払手形	360,263
受取手形	217,550	買掛金	284,568
売掛金	1,313,218	短期借入金	940,000
製品	3,506	1年以内返済長期借入金	65,408
半製品	70,797	未払金	8,430
原材料	150,614	未払法人税等	122,608
仕掛品	577,460	未払消費税等	36,241
貯蔵品	7,286	未払費用	140,782
前渡金	2,930	預り金	2,796
前払費用	16,795	前受収益	2,011
繰延税金資産	55,921	賞与引当金	110,600
未収入金	45,766	設備関係支払手形	9,165
その他の他金	10,616	その他	20,000
貸倒引当金	△5,500	固定負債	473,472
固定資産	2,691,717	社債	140,000
有形固定資産	1,713,634	長期借入金	7,506
建物	621,403	退職給付引当金	325,966
構築物	43,597	負債合計	2,576,347
機械及び装置	181,249	(資本の部)	
車両及び運搬具	1,408	資本金	921,100
工具器具及び備品	55,635	資本剰余金	1,164,236
土地	807,015	資本準備金	1,164,236
建設仮勘定	3,325	利益剰余金	1,512,847
無形固定資産	36,511	利益準備金	138,000
借地権	27,682	任意積立金	1,030,000
ソフトウェア	8,829	別途積立金	1,030,000
投資その他の資産	941,571	当期末処分利益	344,847
投資有価証券	354,002	株式等評価差額金	18,425
関係会社株式	10,000	その他有価証券評価差額金	18,425
出資	90	自己株式	△1,905
関係会社出資金	192,040	資本合計	3,614,703
長期貸付金	200,426	負債及び資本合計	6,191,051
従業員長期貸付金	4,771		
長期前払費用	39,429		
保険積立金	51,638		
繰延税金資産	77,534		
その他の他金	35,065		
貸倒引当金	△23,426		
資産合計	6,191,051		

損 益 計 算 書

(自平成15年10月1日 至平成16年9月30日)

(単位：千円)

科 目		金	額
経 常	営業損益の部	営業収益	4,255,652
		売上高	4,255,652
		営業費用	3,917,471
		売上原価 販売費及び一般管理費	3,169,392 748,079
	営業利益		338,180
損 益 の 部	営業外損益の部	営業外収益	24,564
		受取利息	2,169
		有価証券利息	8,015
		受取配当金	1,877
		賃貸料	7,660
		その他	4,841
		営業外費用	47,445
		支払利息	18,713
		社債利息	2,257
		機械及び装置除却損 その他	15,233 11,240
	経常利益		315,299
特別損益の部	特別利益		1,867
		投資有価証券売却益	1,867
	特別損失		102,488
		投資有価証券売却損	10,250
		固定資産廃棄損 固定資産評価損	53,296 38,941
税引前当期純利益			214,678
		法人税、住民税及び事業税	139,000
		法人税等調整額	△94,058
当期純利益			169,737
		前期繰越利益	175,109
当期未処分利益			344,847

注記事項

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式

移動平均法に基づく原価法

満期保有目的の債券

償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

(2) たな卸資産の評価基準および評価方法

半製品、原材料、貯蔵品……………移動平均法に基づく原価法

製品、仕掛品……………個別法に基づく原価法

(3) デリバティブの評価基準および評価方法

時価法

(4) 固定資産の減価償却方法

① 有形固定資産の減価償却方法

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10～47年

機械装置及び運搬具 4～11年

② 無形固定資産の減価償却方法

定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(5) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員賞与に充てるため支給見込額に基づき計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職金支給に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産に基づき計上しております。

- (6) リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (7) ヘッジ会計の方法
金利スワップについては、特例処理の要件を充たしていますので特例処理を採用しております。
- (8) 消費税等の処理方法
税抜方式を採用しております。

2. 貸借対照表関係

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	3,234,971千円
(2) 子会社に対する短期金銭債権	40,011千円
子会社に対する短期金銭債務	10,955千円
(3) 担保に供している資産	1,289,235千円
(4) リース契約により使用する固定資産	
貸借対照表に計上した固定資産のほか、飲食店舗の設備については、リース契約により使用しております。	
(5) 保証債務	44,597千円
(6) 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額	18,425千円

3. 損益計算書関係

(1) 子会社との取引高	
仕入高	120,695千円
営業取引以外の取引高	5,376千円
(2) 1株当たり当期純利益	25円33銭
1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
当期純利益金額	169,737千円
普通株主に帰属しない金額の内訳	－千円
普通株式に係る当期純利益金額	169,737千円
普通株式の期中平均株式数	6,701,492株

利益処分

(単位：円)

科 目	金 額
当 期 未 処 分 利 益	344,847,361
合 計	344,847,361
これを次のとおり処分いたします。	
配 当 金 (1 株 に つ き 7 円 5 0 銭)	50,249,753
任 意 積 立 金	
別 途 積 立 金	100,000,000
次 期 繰 越 利 益	194,597,608

(注) 配当金については、自己株式10,033株分を除いております。

連結貸借対照表

(平成16年9月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	3,519,269	流動負債	2,095,243
現金及び預金	1,056,615	支払手形及び買掛金	633,876
受取手形及び売掛金	1,530,768	短期借入金	940,000
たな卸資産	845,368	1年以内返済長期借入金	65,408
その他	92,016	未払法人税等	124,752
貸倒引当金	△5,500	賞与引当金	110,600
固定資産	2,748,806	その他	220,606
有形固定資産	1,972,763	固定負債	542,915
建物及び構築物	670,798	社 債	140,000
機械装置及び運搬具	182,657	長期借入金	7,506
土地	1,060,347	繰延税金負債	69,443
建設仮勘定	3,325	退職給付引当金	325,966
その他	55,635	負債合計	2,638,159
無形固定資産	36,511	(資本の部)	
投資その他の資産	739,531	資本金	921,100
投資有価証券	354,002	資本剰余金	1,164,236
長期貸付金	205,197	利益剰余金	1,528,060
繰延税金資産	77,534	株式等評価差額金	18,425
その他	126,223	その他有価証券評価差額金	18,425
貸倒引当金	△23,426	自己株式	△1,905
資産合計	6,268,076	資本合計	3,629,916
		負債及び資本合計	6,268,076

連結損益計算書

(自平成15年10月1日 至平成16年9月30日)

(単位：千円)

科 目		金	額
経 常 損 益 の 部	営業収益		4,255,652
	売上高	4,255,652	
	営業費用		3,910,319
	売上原価	3,153,979	
	販売費及び一般管理費	756,339	
	営業利益		345,333
	営業外収益		19,619
	受取利息	10,187	
	受取配当金	1,877	
	賃貸料	2,284	
その他	5,269		
営業外費用		47,484	
支払利息	18,713		
社債利息	2,257		
機械装置及び運搬具除却損	15,310		
その他	11,203		
経常利益			317,467
特別 損益 の 部	特別利益		1,867
	投資有価証券売却益	1,867	
	特別損失		102,870
	投資有価証券売却損	10,250	
	固定資産除却損	53,296	
	固定資産評価損	39,323	
税金等調整前当期純利益			216,464
法人税、住民税及び事業税			140,506
法人税等調整額			△94,058
当期純利益			170,017

注記事項

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子法人等の数 2社

コクブ機電協業組合、助川計測株式会社

(2) 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

(3) 連結子法人等の事業年度等に関する事項

連結子法人等のうち、コクブ機電協業組合は、決算日が3月31日であります、連結計算書類の作成にあたっては9月30日現在で本決算に準じた仮決算を行っております。助川計測株式会社は、決算日が9月30日であります。

(4) 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

満期保有目的の債券……………償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法に基づく原価法

たな卸資産

製品・仕掛品……………主として個別法に基づく原価法

半製品・原材料・貯蔵品……………移動平均法に基づく原価法

デリバティブ……………時価法

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物……………10～47年

機械装置及び運搬具……………4～11年

無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与に充てるため支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職金支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。

④ 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

⑤ 重要なヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を充たしていますので特例処理を採用しております。

⑥ その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式を採用しております。

(5) 連結子法人等の資産及び負債の評価については、部分時価評価法によっております。

2. 連結貸借対照表の注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	3,284,380千円
(2) 担保に供している資産	
建物	455,851千円
機械及び装置	43,264千円
土地	779,818千円
無形固定資産（借地権）	10,301千円
合計	1,289,235千円
上記に対応する債務	
流動負債その他 （1年以内償還予定社債）	20,000千円
社債	140,000千円
短期借入金	940,000千円
1年以内返済長期借入金	65,408千円
長期借入金	7,506千円
合計	1,172,914千円
(3) 保証債務	
下記の会社の金融機関借入金について、保証または保証予約を行っております。	
三ツ輪工業株式会社	44,597千円

3. 連結損益計算書の注記

(1) 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額	
給料及び報酬	289,082千円
賞与引当金繰入額	22,551千円
退職給付引当金繰入額	10,875千円
試験研究費	107,499千円
(2) 研究開発費の総額	
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	110,752千円
(3) 固定資産除却損の内訳	
構築物	10,167千円
建設仮勘定	43,129千円
(4) 1株当たり当期純利益	25円37銭
1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。	
・当期純利益	170,017千円
・普通株主に帰属しない金額	一千円
・普通株式に係る当期純利益金額	170,017千円
・普通株式の期中平均株式数	6,701,492株

4. 退職給付会計の注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度と退職一時金制度を併用しております。適格退職年金制度は、勤続10年以上かつ満55歳以上の退職者の退職給与の100%について採用しております。

(2) 退職給付債務及びその内訳

①退職給付債務	906,543千円
②年金資産	580,577千円
<hr/>	
③退職給付引当金①－②	325,966千円

(3) 退職給付費用の内訳

退職給付費用	
勤務費用	42,850千円

(4) 退職給付債務等の計算方法の基礎に関する事項

退職給付債務の計算方法

退職金規程に基づく自己都合による期末要支給額の100%相当額

5. 税効果会計関係の注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
退職給付引当金	90,954千円
賞与引当金	44,245千円
土地	10,157千円
借地権	3,977千円
貸倒引当金	7,920千円
ゴルフ会員権評価損	5,356千円
一括償却資産	2,004千円
未払事業税	10,631千円
電話加入権	1,594千円
その他	1,244千円
繰延税金資産小計	178,086千円
評価性引当額	△32,346千円
その他有価証券評価差額金	△12,283千円
繰延税金資産合計	133,455千円

繰延税金負債	
土地評価益	69,443千円
繰延税金負債の合計	69,443千円
繰延税金負債の純額	69,443千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な

項目別の内訳

法定実効税率	40.0%
交際費等永久に損金に参入されない項目	1.2%
評価性引当金額取崩	△28.2%
住民税均等割	3.6%
その他	4.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.5%

会社の概要 (平成16年9月30日現在)

社名	助川電気工業株式会社 SUKEGAWA ELECTRIC CO., LTD
設立年月日	昭和24年(1949年)2月3日
資本金	9億2,110万円
本店所在地	茨城県日立市滑川本町3丁目19番5号 (本社事務所 茨城県高萩市上手綱3333-23)
ホームページ	http://www.sukegawadenki.co.jp/

役員 (平成16年12月21日現在)

代表取締役専任	取締役	取締役	取締役	百目鬼孝一
専任	専任	専任	専任	宗形雅夫
専任	専任	専任	専任	永盛福治
取締役	取締役	取締役	取締役	根本厚志
取締役	取締役	取締役	取締役	小須田邦光
監査役	監査役	監査役	監査役	茂角邁
監査役	監査役	監査役	監査役	百目鬼孝夫
監査役	監査役	監査役	監査役	中丸伴能
監査役	監査役	監査役	監査役	金澤純一

(注) 上記のうち、監査役 百目鬼孝夫、中丸伴能および金澤純一は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

株 主 メ モ

決 算 期	毎年9月30日（年1回）
定 時 株 主 総 会	毎年10月1日から3か月以内に開催いたします。
配 当 金 お よ び 中 間 配 当	毎年9月30日現在の最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主または登録質権者にお支払いいたします。 中間配当をする場合は、毎年3月31日現在の最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主または登録質権者にお支払いいたします。
1 単 元 の 株 式 数	1,000株
基 準 日	毎決算期現在の最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された議決権を有する株主を、その期の定時株主総会で権利を行使できる株主といたします。 その他必要ある場合は、あらかじめ公告して基準日を定めます。
株 式 名 義 書 換 名義書換代理人	東京都千代田区丸の内1丁目5番1号 東京証券代行株式会社
同 事 務 取 扱 場 所	東京都千代田区丸の内1丁目5番1号 東京証券代行株式会社 本店 電話（03）3212-4611（代表）
同 取 次 所	東京証券代行株式会社 各営業所 および各取次所
公 告 掲 載 新 聞 名	東京都において発行する日本経済新聞 なお、決算公告につきましては、今回から電磁的方法による開示（当社のホームページ上に掲載）といたしました。 当社のホームページアドレス http://www.sukegawadenki.co.jp/